

令和 5 年 度

行 政 視 察 報 告 書

大船渡市議会 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会 行政視察 概要

- 1 視察年月日 令和5年7月31日（月）～8月2日（水）
- 2 視察先及び視察項目
 - I 岐阜県高山市（7月31日）
 - 観光DXについて
 - II 岐阜県飛騨市（8月1日）
 - 地域電子通貨「さるぼぼコイン」について
 - III 一般社団法人下呂温泉観光協会（8月1日）
 - 観光振興の取組について
 - IV 岐阜県水産研究所下呂支所（8月2日）
 - 資源増殖及び養殖に関する調査研究について
- 3 視察参加者 議員6人、市当局職員1人、事務局随員1人、計8人

委員長	森	亨
副委員長	金子	正勝
委員	紀室	若男
委員	滝田	松男
委員	森	操
委員	西風	雅史
当局職員	新沼	秀樹
随員	山崎	大地

◎ 目 次

I	岐阜県高山市	
1	高山市の概要	4
2	市議会の構成等	4
3	観光DXについて	5
II	岐阜県飛騨市	
1	飛騨市の概要	9
2	市議会の構成等	9
3	地域電子通貨「さるぼぼコイン」について	10
III	一般社団法人下呂温泉観光協会	
1	一般社団法人下呂温泉観光協会の概要	14
2	観光振興の取組について	14
IV	岐阜県水産研究所下呂支所	
1	岐阜県水産研究所の概要	17
2	資源増殖及び養殖に関する調査研究について	17

I 岐阜県高山市

1 高山市の概要

市制施行	昭和 11 年 11 月 1 日
人 口	83,537 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）
世 帯 数	35,805 世帯
面 積	2,177.61 km ²
産業別人口比率	第 1 次 10.5% 第 2 次 22.4% 第 3 次 67.1%
財 政	令和 5 年度一般会計予算 52,200,000 千円 （歳入内訳：市税 27.1%、地方交付税 22.2%、 国庫支出金 11.1%、市債 3.8%、その他 35.8%） 特別会計予算（7 会計） 21,309,800 千円

高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置しており、東西に約 8 km、南北に約 55 km ある。北東部には槍ヶ岳、乗鞍岳、穂高連峰などの飛騨山脈（北アルプス）、中央部には宮川、南部には飛騨川、南西部には庄川がある。

昭和 18 年に上枝村、昭和 30 年に大八賀村と合併し、平成 17 年には丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村と合併し、日本一広大な面積を有する市となった。

2 市議会の構成等

- (1) 議員定数（現員数） 24 人（24 人）
- (2) 議会費（構成比） 令和 5 年度一般会計予算 309,000 千円（0.6%）
- (3) 政務活動費 一人当たり年額 20 万円以内
- (4) 委員会構成（現員数）
 - ・ 常任委員会 総務環境委員会（8 人）、福祉文教委員会（8 人）、産業建設委員会（8 人）
 - ・ 議会運営委員会（8 人）
 - ・ 広聴広報委員会（24 人）
 - ・ 特別委員会 予算決算特別委員会（24 人）、自治基本条例等及び総合計画に関する特別委員会（24 人）産業廃棄物最終処分場計画調査等特別委員会（9 人）高山駅西地区まちづくり構想に関する特別委員会（9 人）
- (5) 議会事務局職員数 7 人

3 観光 DX について

□ 説明 総務部 行政経営課 林秀和 課長

(1) 事業開始の経緯

NEC ソリューションイノベータ株式会社と名古屋大学が連携して行っているこの研究を紹介され、市内の人流を把握しデータとすることで、産業分野を含めた様々な分野で活用することを目的として、開始された。

(2) 観光 DX の具体的取組

高山市 DX 推進計画に基づくオープンデータの充実の取組の一つとして、令和 2 年 10 月、NEC ソリューションイノベータ株式会社と名古屋大学及び高山市で ICT を活用したまちづくりに係る連携協力に関する協定を締結し、市内に 12 か所の AI カメラを設置している。

市内に設置した AI カメラで市内の観光地等の混雑具合を把握し、観光客を分散することを目的として、混雑状況等を表示する飛騨高山散策 web マップを連携協定に基づき、作成している。

カメラ設置場所において、時間帯ごとに通る人の性別や年齢層などをデータ化し、マーケティング戦略等におけるデータ分析を行っている。

また、カメラから得たデータを CSV 形式で市のホームページで公開しており、様々な視点から分析をしてもらうことによって、市へのアドバイスをもらえるような体制を作っている。

(3) 事業の成果と課題

成果としては、混雑がみられる観光地である「古い町並み」について、以前と比較すれば観光地の混雑も解消されつつあり、他の観光地への分散が図られてきている。

課題としては、観光客が繁華街を見つけられず夕食にありつけない「夕食難民」ということが問題となっており、特に外国人観光客に多く、結局コンビニで夕食を買ってホテルに戻ってしまうため、この問題を AI カメラだけではなく、飛騨高山散策 web マップも活用しながら解決していくことが求められている。

(4) 今後の展望

web マップの地図データの改定とともに QR コードを配置し、混雑状況などがアプリを使わなくても QR コードを読み取ることにより必要な情報を見ることができるような仕組みにしたいと考えている。

また、混雑状況を提供することによりオーバーツーリズム対策に転用したいと考えている。

〔質疑応答〕

Q. 観光都市「飛騨高山」と言われるように、市として連名で呼ばれるメリットとデメリットを伺う。

A. 全国的に地域プラス町の名前という呼ばれ方をする観光地が多いと思うが、飛騨高山についても同様に、飛騨地域の高山市という意味で飛騨高山と呼ばれることがあるが、メリットはほぼない。デメリットとしては、外国人観光客が飛騨高山という名称から、観光客が高山市と飛騨市を混同してしまうことである。

Q. 地域づくりをはじめるきっかけを伺う。

A. 高山市は観光を中心としたまちづくりとなっており、高山市の観光統計をもとに様々な施策を行ってきた。この統計は古いデータだと昭和 41 年からのものがあり、市内のホテルからデータをいただいて施策に反映するというをやってきた。これが地域づくりの基本になっており、データに基づくまちづくり、その中の観光施策ということでこれまでやってきた。そして、インバウンドなどの未知の領域についても、このやり方を引き継いで海外戦略にも反映させている。

Q. データの地産地消での効果についてと AI カメラ等で収集する人流データのプライバシーの対応について伺う。

A. AI カメラは映像を録画するものではなく、その瞬間の映像からデータを得るものであり、映像は保存せず、プライバシーに関するデータは一切持たないこととなっているため、プライバシー対応については行う必要がない。

映像から得たデータについては、数字としてオープンデータとして出させてもらっており、一部の商店では営業時間の変更など様々な動きが出てきている。

Q. 冬の Digi 田甲子園でのベスト 8 は、参加するに当たりどのようなメリットがあり、受賞による効果について伺う。

A. Digi 田甲子園については学生がメインとなって参加したものであり、受賞したことにより学生たちのモチベーションアップに繋がったのではないかと。

また、当市としても他の自治体から注目してもらうためのよい機会となった。

Q. この事業の実施に当たっての予算規模と各団体の負担割合について伺う。

A. この事業は、大学、企業との連携によるものであり、当市での負担はない。この事業とは別に当市独自で AI カメラを数台設置しているが、予算化しているのはカメラの保守点検費用のみである。

Q. カメラの映像は残していないとのことだが、監視カメラや防犯カメラなどとして使用することはできないのか。

A. 現代では、コンビニエンスストアや個人宅など様々な場所でカメラが設置されていると思う。通常、我々がカメラを設置するときは警察と協議をしながら設置するが、AI カメラについてはデータを残しているものではなく、ダミーのようなものとなっている。

実際、駐車場の満空情報を出すためのカメラを設置しており、警察からカメラの映像提供を求められたことがあるが、映像データを残していないため、提供することはできないという回答となった。

Q. 観光客の入込者数のデータを見ると、合併前のほぼ倍になっているが、どのような取組をしたのか。

A. 積雪寒冷地である高山市は、12 月から 3 月は閑散期であったこと、そして平日と休日の観光客の人数も差があったということから、外国人に目を向けることとした。我々からすれば閑散期であっても、海外では地域によっては旅行のピークであったりするため、地域を絞ってプロモーションを行い、閑散期をなくすことで年間を通じて平準化をした。

Q. 観光業に携わる民間の方たちだけでは外国人観光客を呼び込むのは難しかったのではないかと思うが、行政としてどのような取組を行ったのか。

また、外国人観光客を呼び込むことで言語の問題があったと思うが、どのようにして解決したのか。

A. 日本政府観光局が海外に向けて日本をプロモーションしているので、そこに参加させてもらい、プロモーション活動を行っていた。

言語の問題については、実際に多くの外国人が自分の店の前を通るようになることで、この人たちを相手にすることが自分たちの商売にプラスになるだろうとマインドが変化してきている。そこに市として、外国語でポスターやパンフレットなどを作成する場合に、補助金を出す取組を行っている。

○ 所感

高山市では、海外、特に欧米をターゲットに行政職員がプロモーションを行っており、この発信力の高さは、当市においても観光客を増やす上で必要なものであり、観光誘客の方向性をしっかり定めつつ、積極的な PR を行う必要があると感じた。

また、AI カメラと web マップを連動させることにより、情報を求めている人にピンポイントでアプローチすることができおり、このやり方は、当市においても観光客の呼び込みを増やしていくための方法として可能性があるのではないかと感じた。



高山市議会水門議長の挨拶



研修の様子



高山市役所前にて

Ⅱ 岐阜県飛騨市

1 飛騨市の概要

市制施行	平成 16 年 2 月 1 日
人 口	22,311 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）
世 帯 数	8,809 世帯
面 積	792.53 km ²
産業別人口比率	第 1 次 8.4% 第 2 次 33.5% 第 3 次 58.1%
財 政	令和 5 年度一般会計予算 18,200,000 千円 （歳入内訳：市税 19.8%、地方交付税 35.7%、国庫 支出金 6.7%、市債 4.5%、その他 33.3%） 特別会計予算（11 会計） 8,796,000 千円

飛騨市は、岐阜県の最北端に位置しており、周囲は 3,000m を越える飛騨山脈などに囲まれ、市の面積の約 93% を森林が占めている。また、北アルプス連峰につながる北ノ俣岳、天生、池ヶ原、深洞の三湿原や県立自然公園など多くの自然資源に恵まれている。

平成 16 年に古川町、河合村、宮川村、神岡町の 2 町 2 村が合併し飛騨市が誕生した。

「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」を将来像として掲げ、人口減少時代の中において、誰一人取り残されず、互いを家族のように支え合えるまちづくりを推進し、人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを進めることを基本方針としている。

2 市議会の構成等

- (1) 議員定数（現員数） 14 人（13 人）
- (2) 議会費（構成比） 令和 5 年度一般会計予算 110,005 千円（0.6%）
- (3) 政務活動費 一人当たり年額 12 万円
- (4) 委員会構成（現員数）
 - ・常任委員会 総務建設委員会（7 人）、産業常任委員会（6 人）、
 - ・議会運営委員会（6 人）
 - ・特別委員会 広聴広報特別委員会（7 人）、議会改革特別委員会（7 人）、
予算特別委員会（13 人）、決算特別委員会（13 人）、
政治倫理審査会（8 人）
- (5) 議会事務局職員数 4 人

3 地域電子通貨「さるぼぼコイン」について

□ 説明 企画部 総合政策課 土田憲司 ふるさと応援係長

(1) 事業開始の経緯

平成 29 年 12 月、飛騨信用組合でさるぼぼコインの提供を開始したことを受け、様々な分野での活用を進めていた。その中、国が特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付を決定した際に、飛騨市は現金ではなく、さるぼぼコインを利用して電子通貨で給付することを決定し、併せてプレミアム電子地域通貨事業を実施していった。

(2) 「さるぼぼコイン」を活用した取組

さるぼぼコインを活用するメリットとして、以下の点が挙げられ、このメリットを生かした様々な取組を行っている。

- ・ 加盟店開拓やユーザーの獲得は飛騨信用組合が行うため、市への人的負担がない。
- ・ 市内の約 60%の店舗が加盟し、市民の約 4 人に 1 人がユーザーであると推定され、市に浸透してきており、市民の納得も得られやすい。
- ・ アプリのプッシュ配信を無料で使用することができ、宣伝効果が高い。
- ・ プレミアム付商品券においては、紙と比べて発行コストが低い。
- ・ デジタルであるため、計画から実行までのスピードが速い。
- ・ データ収集が容易であり、利用データの分析、活用がしやすい。
- ・ 飛騨市、高山市、白川村の 2 市 1 村で利用することができ、他自治体からの消費を呼び込むことができる。
- ・ 地域通貨の存在自体が、地域の人にとっての誇りとなっている。

＜具体的な取組＞

- ・ 飛騨市ファンクラブ（以下「ファンクラブ」という。）との連携
ファンクラブとさるぼぼコインを連携したユーザーに対して、プッシュ配信で情報を配信している。

また、ファンクラブ会員が市内施設に宿泊する場合に、1 回の宿泊につき 2,000 円分のさるぼぼポイントを付与している。

- ・ ポイント還元販促キャンペーン

観光業や飲食店など新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への消費を促すことを目的として、飛騨市まるごと応援セール、飛騨市まるごと大売り出し、飛騨市まるごと食べ歩き、飛騨市さるぼぼ外食キャンペーンなどを実施した。

- ・ プレミアム電子地域通貨事業

特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金に併せて実施し、給付された現金を地元で消費してもらうことを目的として 15%から 20%のポイントの上乗せを実施した。

(3) 事業の成果

利用可能な地域を限定することで市内での消費が増え、地域経済の活性化につなげることができ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者での消費も増やすこととなった。

(4) 今後の展望

さるぼぼコインを地域経済の活性化だけではなく、他の分野でも活用しており、今後も様々な分野で活用していくことを検討している。

また、さるぼぼコインに限らず、地元企業が行っている取組によいものがあれば、積極的に市でも活用していくという方針で政策を進めていきたいと考えている。

〔質疑応答〕

Q. 観光都市「飛騨高山」と言われるように、市として連名で呼ばれるメリットとデメリットを伺う。

A. 観光客には飛騨高山という名称により高山市と混同されることがあるが、高山市とは同じ生活圏であり、高山市と飛騨市で明確に線を引くのが難しいのではないかと。そのため、メリット、デメリットからは外れてしまうが、一緒にやっという思いである。

Q. 地域電子通貨「さるぼぼコイン」がもたらした効果について伺う。

A. さるぼぼコインを利用できる地域が限定されているため、以前よりも市内での消費が増え、市内小売店や飲食店など地域経済の活性化に多大な効果をもたらした。

また、観光客でも「さるぼぼコイン」を利用することができ、一度の旅行で使いきれなかったコインを使うために、再度訪れるというリピート効果もある。

Q. 地域電子通貨「さるぼぼコイン」の加盟店以外の店、市民への今後のアプローチをどのように考えているか伺う。

A. 加盟店以外のお店や市民へのアプローチは、市から行う予定はない。さるぼぼコインは飛騨信用組合で行っているものであり、当市はさるぼぼコインを活用したイベント等の告知を行うのみである。そのため、行政で加盟率向上のために何かということはなく、飛騨信用組合と当市で役割分担

をするという考え方である。

Q. 夏の Digi 田甲子園の準優勝は、どのような効果をもたらしたか。

A. はっきりとしたメリットというものはない。しかし、多くの自治体から注目していただき、視察の問合せも増えた。それによって、飛騨市の名前が売れたということが大きな効果ではないかと考えている。

Q. 飛騨市ファンクラブを活動するに当たっての基本的考えと、取組について伺う。

A. 飛騨市のファンはいるはずだが、どこにいるか分からない、どうアプローチをしたらいいか分からないということで、名簿化しましょうというのが元々の目的である。現在は、イベント情報やネットショップの通知を流すことなどを行っている。

Q. さるぼぼコインの取組を他の地域の金融機関へ広めていくことなどは考えているか。

A. さるぼぼコインの仕組みは飛騨信用金庫のものであることから、飛騨市としては今日のように皆さんに伝えることをしている。

現在、飛騨信用組合と同じシステムを使っている金融機関は、全国に 12 か所に広がっている。

Q. 飛騨市では、さるぼぼコインを中心に様々なところへ派生させているように感じるが、先ほど説明があったもの以外にも考え方はあるか。

A. ファンクラブでもさるぼぼコインを利用しているが、主ではなく、あくまで連携の一部としてとらえている。

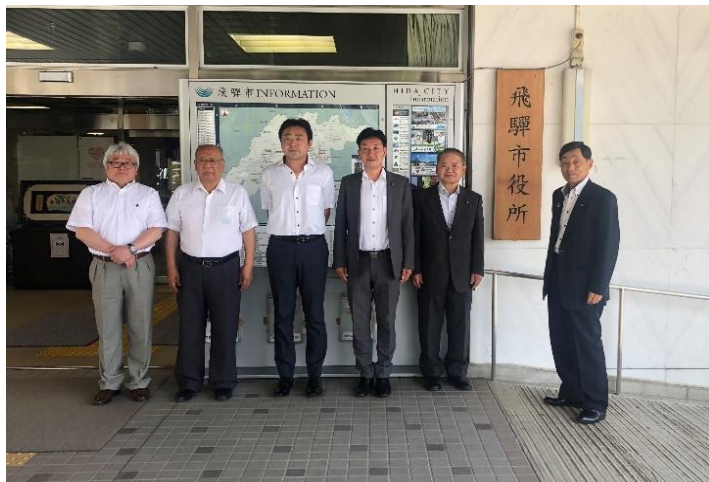
○ 所感

さるぼぼコインは飛騨市だけではなく、高山市や白川村でも利用することができ、自治体ごとの観光戦略のみならず広域観光の面でも意味のある取組だと感じた。

しかし、同じようなものを当市で普及させようとするときに、高齢者にどうやって利用してもらうか、そして、コインであってもプレミアム付商品券と同様に、元手がなければそもそも利用することができないことが課題になると感じた。



研修の様子



飛驒市役所前にて



飛驒市議会議場にて

Ⅲ 一般社団法人下呂温泉観光協会

1 一般社団法人下呂温泉観光協会の概要

下呂市全体の DMO として活動し、各商工会や自治会、運輸事業者、漁業組合などに声をかけ下呂市エコツーリズム協議会を設立するなど積極的な活動を行っている。

2 観光振興の取組について

□ 説明 一般社団法人下呂温泉観光協会 瀧康洋 会長

(1) 取組の概要

下呂市 DMO 事業は、それぞれの特徴を生かして連携し、重なり合いをなくしながら不足しているところを補うために、役割を明確化し、様々な業種の人たちから協力を得ることで、観光従事者だけではなく、地域住民の生活の質向上を目的としている。

また、DMO とエコツーリズムを合わせた「E - DMO」の推進とデータ分析に基づいたプロモーション戦略を確立した。

ターゲットは海外からの旅行者より国内の旅行者を中心としており、団体客も受け入れるが、メインは個人客である。

(2) 取組の成果と課題

取組の中で多くの地域住民の協力を得て様々な観光資源を発掘するとともに、住民自身が自らの地域や近隣の地域の観光資源を把握することができた。

課題は、地域経営の平準化を目指す上での marketer 人材の育成が課題であり、デジタル変革の加速化や観光市場のニーズの変化に対応し、いち早く旅行者のニーズを捉え、受入れをコントロールする必要がある。

(3) 今後の展望

自分たちの強み、弱みをしっかりと把握し、データの分析、利活用に必要な知識を持った人材の育成とデータ利活用による観光振興を目指す。

〔質疑応答〕

Q. 観光都市「飛騨高山」との差別化は、どう考えているのか伺う。

A. 高山市にも奥飛騨温泉郷があるが、メインは市中心部の古い町並みなどの観光地であり、それに対してこちらは温泉地であることから、差別化というよりは、そもそも別であると捉えている。

- Q.** 下呂市と一般社団法人下呂温泉観光協会の連携は、どのように行われているのか伺う。
- A.** 過去に協議会等の構成メンバーとして、市に入ってもらったこともあるが、現在では下呂温泉旅館協同組合や商工会など様々な業種の方々との連携が中心となっている。
- Q.** 下呂市の持続可能性評価（サステナビリティレポート）について、下呂温泉観光協会としての取組を伺う。
- A.** 市内各地域や下呂温泉旅館協同組合、商工会などの各団体との連携を強化し、データに基づいた観光戦略を立てることを行い、DMO とエコツーリズムを合わせた E - DMO を引き続き推進していく。
- Q.** DMO の支援を行う上で、行政に求めることはあるか伺う。
- A.** 現時点で、下呂温泉旅館協同組合や商工会と連携を取りながら各種事業を進めており、市に対して求めることは特にない。
- まちづくりは行政に任せ、マーケティングは我々が担うというように役割分担をしっかりとっている。
- Q.** 新型コロナウイルス感染症の影響と対応について伺う。
- A.** 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、一時期は観光客数も大幅に落ち込んだが、国内の移動が活発になるにつれて早い段階で回復していった。もともとターゲットを国内客としていたことや、活動が活発になるのに合わせてガイドラインを守り、イベント等を行ったことが回復が早かった理由ではないかと思われる。

○ 所感

データを分析することにより、客層を絞った観光戦略となっており、何でもやればいいというわけではないということを感じた。また、行政に頼るのではなく、自分たちで行動を起こすという積極的な姿勢も、参考となるのではないかと感じた。

研修の中で「人」というワードがあったが、人材育成など短期間ではできないものもあることから、当市でも長いスパンで戦略を立てていくことも必要ではないかと感じた。



研修の様子



研修の様子



森亨委員長の挨拶

IV 岐阜県水産研究所下呂支所

1 岐阜県水産研究所の概要

岐阜県水産研究所は、大正時代に岐阜県水産会により創立された岐阜県水産増殖試験場に由来し、現在は各務原市にある本所と下呂市にある下呂支所の2か所で構成されている。

「人と魚が共存する豊かな水域環境の創出と水産業の振興」を基本目標とし、生物多様性の保全に関する調査研究や漁業資源の増養殖技術の開発を行っている。

2 資源増殖及び養殖に関する調査研究について

□ 説明 岐阜県水産研究所下呂支所 松田宏典 下呂支所長
中居裕 主任専門研究員
原徹 主任専門研究員

(1) 取組の概要

希少水生生物の保護繁殖に関する調査研究、アユやアマゴの養殖、マス類の三倍体の研究や発眼卵の供給、資源の増殖について研究を行っている。

また、漁協や養殖業者に向けた養殖技術の開発も行っている。

(2) 取組の成果と課題

これまで放流一辺倒だったものを見直すことにより、どのタイミングで放流するのがいいのか、そして、発眼卵の埋設などの研究を進め、効率的かつ効果的な結果を残すことができている。

また、マス類の研究については、性質を固定し、その種卵を県内の養殖業者に発眼卵として供給する一連の研究を行い、事業化するに至った。

大型マスの鮮度保持に関する研究では、ブランド化を目指し、活魚輸送の方法や保存方法などの研究を行い、マニュアルを作成した。

チョウザメの種苗生産技術に関する研究では、県内2業者のうち1業者で生産ができつつある状況にあり、今後は技術指導という形で取り組んでいく。

しかし、最近は気温の高い日が続くことが多く、水温が適正温度より高くなってしまふことがあり、維持管理が難しくなっている。

(3) 今後の展望

現在、時代の流れもあり転換期を迎えている。そのため、来年度には下呂支所の内容が大きく変わるかもしれない。

〔質疑応答〕

Q. 調査研究について、他県との情報共有や連携について伺う。

A. 水産は農業と異なって全国的なつながりが多くあり、研究者同士や研究所同士のつながりが出来上がっており、他県の研究機関や大学の研究機関との状況共有は、頻繁に行われている。

Q. 名産であるアマゴやサツキマスの需要に対する取組について伺う。

A. 養殖業者からのニーズにより、これまでも様々な系統を作ってきた。特にアマゴやサツキマスの取組は、川に残留しやすい系統やすべてメスになるアマゴを作っており、サツキマスは効率よく養殖することができる品種を作るなどの取組を行っている。さらには、サツキマスの大型化のために、全メス三倍体アマゴを作っている。

Q. 発眼卵の購入について、岩手県在住の方でも購入することは可能か。

A. 購入することは可能だが、岐阜県内の方を優先して販売することとしているため、県内の方に販売後、量に余裕があれば県外の方にも販売することとなり、必ず購入できるという訳ではない。

Q. チョウザメ種苗生産技術に関する研究の状況について伺う。

A. 県内産の種苗生産のために、11月から12月にかけて個体の選抜を行い、PI法という手法を用いて春に採卵する個体を決定している。その後、ホルモン注射を打ち、採卵できる個体から卵を採るという方法で種苗生産をしている。しかし、採卵した際に受精してしまうと粘性を持ち、卵同士がくっついてしまい、塊になる。そこにカビが付くとすべて死んでしまうという問題があるため、何とか卵をばらばらにするために様々な過程を経て、ばらけさせることができるようになった。

Q. 岩手県でも温暖化の影響によりサケの海からの回帰率が悪くなってしまった。そこで少しでも高温に耐えられる種を作ることが求められていくと思うが、そこについての知見を伺う。

A. 下呂支所でも気温の上昇には頭を悩ませており、魚種を絞った上で施設を整備していく方向性で検討を進めている。

Q. 全国的にサーモンブームで、ご当地サーモンにそれぞれで取り組んでいる。当市でもトラウトサーモンや紅鮭に取り組んでいるが、岐阜県で大々的に取り組んでいる事例はあるのか。

A. やろうとしたが様々な条件を整えるのが難しく、大型サーモンについては、次年度以降やっていくことはほぼないと思われる。

また、岐阜県では年間を通して水温が安定している訳ではないため、大型魚を育てようとすると生育に大きな差が出てしまう。そのため、技術では何ともしようがない状況である。

○ 所感

温暖化の影響は大きく、古くから研究を行っている施設でも変革を求められるような状況となっている。当市でも、温暖化による気温の上昇に伴い、温度耐性のある品種などの新たな品種の作成や扱う魚種の変化などが必要になってくるのではないかと感じた。

また、チョウザメの種苗生産技術について、当市にはチョウザメの養殖を行っている企業があり、行政としてサポートできることがあるのではないかと感じた。



研修の様子



チョウザメの養殖池



ヤマメの養殖池



大型魚の養殖池

以上、令和5年7月31日～8月2日に実施しました、産業建設常任委員会行政視察の報告書といたします。

令和5年9月

大船渡市議会議長 三 浦 隆 様

産業建設常任委員長 森 亨